

特別企画：人手不足に対する長野県内企業の動向調査〈2021年1月時点〉

## 2期連続で正社員の「不足」が「過剰」を上回る 非正社員は4期連続して「不足」＜「過剰」

### はじめに

新型コロナウイルス感染拡大第3波を受け、2021年に入り首都圏をはじめとする一部の地域に2度目の緊急事態宣言が発出された。2月末まで10都府県で継続され、対象エリア内外にかかわらず企業は「都道府県をまたぐ出張や打ち合わせを削減する」「従業員に不要不急の外出自粛を呼びかける」などといった対応をとらざるを得ず、経済には再び大きな影響が及んだ。

一時は多くの企業で経営の最重要課題に位置づけられていた人手不足を巡る状況も変化している。厚生労働省が発表している新型コロナウイルスの影響による解雇やその見込みがある労働者数は全国的に増加。一方、春闘では今年度、雇用維持を目的に賃上げ要求を見送る動きもみられる。

帝国データバンクでは、四半期（3カ月）ごとに人手不足に対する企業の見解を調査しているが、今回2021年1月時点の調査結果をまとめた。当調査は、TDB景気動向調査2021年1月調査とともに実施している。調査期間は1月18日～31日。調査対象は全国2万3695社、長野県579社。有効回答企業数は全国1万1441社（回答率48.3%）、長野県292社（同50.4%）。

### 調査結果（要旨）

#### ■正社員が「不足」36.0%、「過剰」18.5%

1月時点で正社員が「不足」と回答した企業の構成比は36.0%と、1年前（2020年1月、43.8%）から7.8ポイント減少した。「過剰」は1年前（13.8%）を4.7ポイント上回る18.5%。四半期ベースでは、2期連続で「不足」が「過剰」を上回っている。

#### ■非正社員が「不足」14.4%、「過剰」18.1%

1月時点で非正社員が「不足」と回答した企業の構成比は14.4%。1年前から8.6ポイント減少している。「過剰」は1年前を3.7ポイント上回る18.1%。「過剰」が「不足」を上回るのは4期（1年）連続となる。

#### ■正社員の「不足」、「大企業」51.4%、「中小企業」33.9%

正社員が「不足」と回答した企業を規模別にみると、「大企業」51.4%、「中小企業」33.9%。「過剰」は「大企業」8.6%、「中小企業」19.9%。両者とも「不足」が「過剰」を上回ったが、「大企業」では「過剰」が42.8ポイント上回ったのに対し、「中小企業」は14.0ポイント。「大企業」における不足感の強さが目立っている。

## 1. 正社員は2期連続「不足」>「過剰」、非正社員は4期連続「不足」<「過剰」

県内企業に現在（2021年1月時点）の従業員の過不足状況を尋ねた（「該当なし」／「無回答」を除く）。正社員について「不足」（「非常に不足」「不足」「やや不足」の合計、以下同）と回答した企業は36.0%、「適正」は45.5%、「過剰」（「非常に過剰」「過剰」「やや過剰」の合計、以下同）は18.5%となった。「不足」の構成比は、2016年10月に40%を超え、2017年10月からは4四半期（1年）連続して55%を超える高い水準で推移。その後は減少基調に転じ、2020年4月

（28.5%）、7月（28.2%）は2期（6カ月）連続して30%未満にまで低下していた。10月時点では7月を4.8ポイント上回る33.0%と、5期（1年3カ月）ぶりに増加。今回も36.0%と2期（6カ月）続けて増加した（前期比3.0ポイント増）。2020年7月には「不足」が「過剰」を7年3カ月（87カ月）ぶりに下回ったが、前回、今回と「不足」が「過剰」より高くなった。「過剰」は10月時点の26.2%から7.7ポイント減少している。

一方、非正社員については「不足」が14.4%、「適正」が67.4%、「過剰」が18.1%。非正社員の「不足」は2017年4月に過去最高となる38.6%を記録し、その後も増減を繰り返していたが、2019年1月以降20%台が続き、2020年4月には11.9%まで低下した。7月14.2%、10月16.7%と増加していたが、今回3期（9カ月）ぶりに減少。4期（1年）連続で「過剰」を下回っている。

全国調査では、正社員が「不足」35.9%、「適正」46.5%、「過剰」17.6%、非正社員が「不足」19.1%、「適正」65.3%、「過剰」15.5%。

■従業員の過不足感

	「不足」計	適正	「過剰」計	
正社員	2019年1月	52.1%	38.0%	9.8%
	2020年1月	43.8%	42.5%	13.8%
	2021年1月	36.0%	45.5%	18.5%
非正社員	2019年1月	28.7%	59.1%	12.2%
	2020年1月	23.0%	62.6%	14.4%
	2021年1月	14.4%	67.4%	18.1%

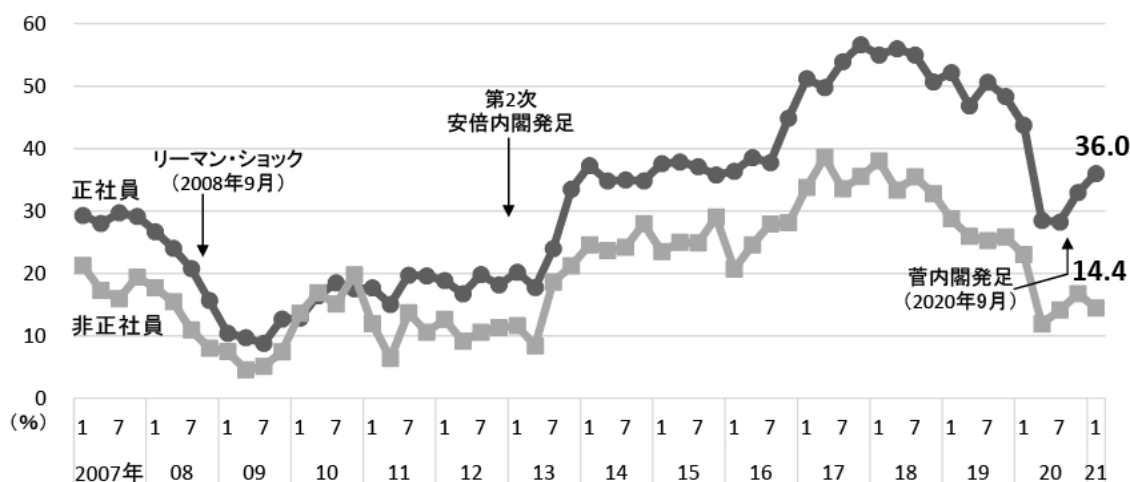
注1:「不足」計は、「非常に不足」「不足」「やや不足」の合計

注2:「過剰」計は、「非常に過剰」「過剰」「やや過剰」の合計

注3:正社員の母数は「該当なし」/「無回答」を除く286社。2020年1月調査は240社。2019年1月調査は234社

注4:非正社員の母数は「該当なし」/「無回答」を除く215社。2020年1月調査は187社。2019年1月調査は181社

■従業員の「不足」割合～四半期時系列～



■従業員の「不足」割合（各年1月）

年	正社員	非正社員	年	正社員	非正社員
2007	29.3	21.3	2015	37.6	23.5
2008	26.7	17.7	2016	36.4	20.7
2009	10.4	7.5	2017	51.2	33.8
2010	12.9	13.6	2018	55.0	38.0
2011	17.7	11.9	2019	52.1	28.7
2012	18.8	12.7	2020	43.8	23.0
2013	20.2	11.6	2021	36.0	14.4
2014	37.3	24.6			

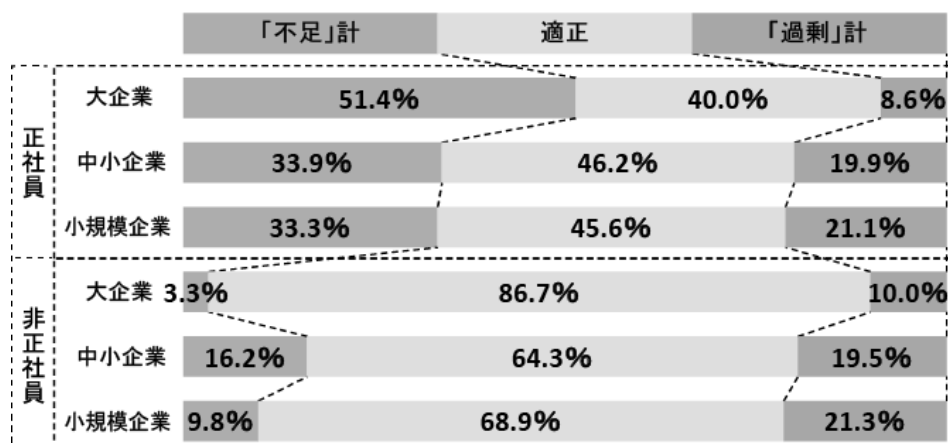
## 2. 「大企業」では正社員の「不足」が「過剰」を42.8ポイント上回る

正社員の「不足」を規模別にみると、「大企業」51.4%、「中小企業」33.9%、「（中小企業のうち）小規模企業」33.3%。1年前（2020年1月）から「大企業」が11.8ポイント減（2020年1月63.2%）、「中小企業」が6.2ポイント減（同40.1%）、「小規模企業」が3.8ポイント減少（同37.1%）している。一方、2020年10月時点と比べると、「大企業」が7.3ポイント増（2020年10月44.1%）、「中小企業」が2.6ポイント増（同31.3%）、「小規模企業」が2.8ポイント増（同30.5%）。3区分とも1年前から減少しているが、3カ月前からは増加。「不足」と「過剰」の差（いずれも「不足」>「過剰」）は、「大企業」42.8ポイント、「中小企業」14.0ポイント、「小規模企業」12.2ポイント。特に「大企業」の不足感が強い。

非正社員の「不足」は「大企業」3.3%、「中小企業」16.2%、「小規模企業」9.8%。1年前からは「大企業」が5.5ポイント減（2020年1月8.8%）、「中小企業」が9.9ポイント減（同26.1%）、「小規模企業」が7.2ポイント減（同17.0%）。また、2020年10月との比較では、「大企業」が6.7ポイント減（2020年10月10.0%）、「中小企業」が1.7ポイント減（同17.9%）、「小規模企業」3.2ポイント減（同13.0%）。いずれも1年前、3カ月前の水準を下回っている。「不足」と「過剰」の差（いずれも「不足」<「過剰」）は、「大企業」6.7ポイント、「中小企業」3.3ポイント、「小規模企業」11.5ポイント。

全国調査で正社員の「不足」は、「大企業」39.7%、「中小企業」35.1%、「小規模企業」32.9%。非正社員の「不足」は「大企業」18.3%、「中小企業」19.3%、「小規模企業」19.6%。

■従業員の過不足感～規模別～



### 3. 「運輸・倉庫」を除く5業界で、正社員の「不足」が対前年比減

主要業界（6業界）別では、正社員が「不足」と回答した企業の割合は、高い方から「運輸・倉庫」63.6%、「建設」60.5%、「サービス」53.3%、「製造」27.1%、「卸売」「小売」各25.0%。「運輸・倉庫」と「卸売」「小売」の間には38.6ポイントの差が生じている。1年前（2020年1月）から増加したのは「運輸・倉庫」だけで、その他の5業界では減少。また、3カ月前（2020年10月）との比較では、「運輸・倉庫」（9.1ポイント増）、「製造」（8.0ポイント増）、「サービス」（5.2ポイント増）の3業界で増加、「卸売」（3.8ポイント減）、「小売」（2.3ポイント減）、「建設」（1.7ポイント減）の3業界で減少した。

非正社員の「不足」は、「小売」36.4%、「サービス」18.5%、「製造」16.8%、「建設」14.3%、「卸売」5.0%、「運輸・倉庫」0.0%。正社員の「不足」が最も高かった「運輸・倉庫」では、非正社員が「不足」と回答した企業はなかった。「製造」を除く5業界で1年前から減少。3カ月前からは「小売」（6.4ポイント増）、「サービス」（3.7ポイント増）の2業界が増加、「運輸・倉庫」（12.5ポイント減）、「建設」（7.9ポイント減）、「卸売」（3.9ポイント減）、「製造」（1.9ポイント減）の4業界が減少している。

■従業員「不足」割合～主要業界別～

(%)

正社員				非正社員			
	2021年1月	2020年1月	2019年1月		2021年1月	2020年1月	2019年1月
建設	↓ 60.5	↑ 67.6	- 57.6	建設	↓ 14.3	↓ 20.0	- 21.7
製造	↓ 27.1	↓ 30.1	- 48.5	製造	↑ 16.8	↓ 14.3	- 26.6
卸売	↓ 25.0	↓ 41.2	- 42.6	卸売	↓ 5.0	↑ 27.0	- 16.2
小売	↓ 25.0	↑ 46.7	- 37.5	小売	↓ 36.4	↓ 53.8	- 57.1
運輸・倉庫	↑ 63.6	↓ 42.9	- 72.7	運輸・倉庫	↓ 0.0	↓ 16.7	- 37.5
サービス	↓ 53.3	↓ 68.0	- 72.0	サービス	↓ 18.5	↓ 33.3	- 50.0

注：2021年1月の矢印は2021年1月と2020年1月との増減、2020年1月の矢印は2020年1月と2019年1月との増減を表す

### まとめ

昨年7月時点の調査では、7年3カ月ぶりに「過剰」が「不足」を上回った正社員の過不足感。その後10月時点、そして今回（2021年1月時点）と「不足」と回答した企業の構成比はそれぞれ1年前を下回ったものの、2期連続して前期を上回り、景況感が徐々に回復するにつれ、人手不足感は上昇してきた。ただ、規模間・業界間で大きな差が生じている一方、非正社員の「不足」は3期ぶりに減少に転じるとともに、4期連続して「過剰」を下回っている。

正社員の「不足」の増加幅が前期を下回り、非正社員で「不足」が低下したのは、新型コロナウイルス感染第3波により、一部の都道府県を対象に2度目の緊急事態宣言が発出されたほか、Go To キャンペーンの一時停止措置、また長野県内には医療非常事態宣言（1月14日～2月3日）が出されたことなどにより、その影響を受けたり、企業活動を制限する対応をとらざるを得なくなったりしたことが大きく関係している。

1月は長野県の景気DI（TDB景気動向調査）が8カ月ぶりに悪化。景況感は今後も新型コロナウイルスの行方に左右される状態が続くと予想され、それに付随して人手不足感（過剰感）は動いていくものとみられる。他方、今後も労働人口の減少が予想される中、正社員の不足感が強い「大企業」で人材採用の動きが活発化することに伴い、「中小企業」の人材確保に支障が生じることも考えられる。

【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 松本支店 担当：奥原  
TEL 0263-33-2180 FAX 0263-35-7763

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。

著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。